

令和5年度 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価結果

I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指 標		推進	支援	配点	得 点	
①	当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用している	○	－	5点	20点 (推進20点)
		イ 保険者全体の特徴を把握している	○	－	5点	
		ウ 日常生活圏域別の特徴を把握している	○	－	5点	
		エ 特徴について住民や関係者に公表している	○	－	5点	
②	給付実績の計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか。	ア 定期的にモニタリング(点検)を行っている	○	－	5点	20点 (推進20点)
		イ 計画値と実績値との乖離状況の要因を分析している	○	－	5点	
		ウ モニタリング・考察結果を運営協議会等で公表している	○	－	5点	
		エ 結果を基に、サービス提供体制について必要な見直しを行っている	○	－	5点	
③	第9期計画作成に向けた各種調査を実施しているか。	ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査により、日常生活圏域ごとの被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情等を把握している	○	－	5点	15点 (推進15点)
		イ 在宅介護実態調査により、要介護者等の在宅生活の実態を把握している	○	－	5点	
		ウ ア及びイ以外の介護保険法第117条第5項に規定する被保険者の心身の状況、置かれている環境その他の事情等を把握するための調査を実施している	○	－	5点	
		エ 介護人材実態調査等により、介護人材の実態を把握している	×	－	5点	
④	自立支援、重度化防止等に資する施策について、目標が未達成であった場合に具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。	ア 年に1回以上、実績を踏まえた進捗管理を行っている	○	○	各5点	40点 (推進20点) (支援20点)
		イ 年に1回以上、評価を行っている	○	○	各5点	
		ウ 改善・見直し等の取組を実施している	○	○	各5点	
		エ 進捗管理の結果をホームページ等で公開している	○	○	各5点	
⑤	当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか。	ア 当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較・分析し、方策を策定している	○	－	5点	10点 (推進10点)
		イ 策定した方策に沿って実施している	○	－	5点	
		ウ 方策の改善・見直し等を行うプロセスがある	×	－	5点	
		エ 方策の改善・見直し等の取組結果を公表する機会がある	×	－	5点	

指 標		推進	支援	配点	得点	
⑥	管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の情報を市町村介護保険事業計画の策定等に活用しているか。	ア 必要な情報を入手している	○	－	5点	15点 (推進15点)
		イ 都道府県等との意見交換を実施している	×	－	5点	
		ウ 入居実態等を分析する体制がある	○	－	5点	
		エ 分析結果を計画策定等に活用している	○	－	5点	
7	要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関して分析を踏まえ施策の改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。	ア 市町村介護保険事業計画に目標を設定し、現状把握とそれを踏まえた分析を実施している	○	○	各5点	10点 (推進5点) (支援5点)
		イ 市町村介護保険事業計画に目標設定はしていないが、市町村介護保険事業計画のPDCAサイクルに沿った取組を進める中で、現状把握を踏まえた分析を実施している	×	×	各5点	
		ウ 分析に当たり、医師会等の関係団体の意見を聞いている	×	×	各5点	
		エ 分析に基づいて施策の改善・見直し等を実施している	×	×	各5点	
		推進交付金	135点中		105点	
		支援交付金	35点中		25点	

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等

①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、必要性や取組内容について計画・実行・改善のプロセスを実行しているか。	ア 地域密着型サービスの現状把握の結果を踏まえ、整備の必要性を検討している	○	－	5点	20点 (推進20点)
		イ 地域密着型サービスの整備のための取組を実施している	○	－	5点	
		ウ 改善・見直しをしている	○	－	5点	
		エ 検討結果や整備状況を公表している	○	－	5点	
②	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。	ア 保険者として、ケアマネジメントの基本的な考え方について議論している	○	－	5点	15点 (推進15点)
		イ 基本方針をHPや書面等で広く周知している	○	－	5点	
		ウ 基本方針を事業者連絡会議、研修又は集団指導等で対象を特定して周知している	○	－	5点	
		エ 周知方法の効果検証を行っている	×	－	5点	
③	高齢者虐待防止にかかる体制整備を実施しているか。	ア 管内の高齢者虐待の実態に基づいた課題を把握している	○	－	5点	10点 (推進10点)
		イ 管内の高齢者虐待の実態に基づいた課題について、他機関とその防止対策を検討する機会・場を設定している	○	－	5点	
		ウ 市町村の虐待防止対策についての計画を策定している	×	－	5点	
		エ 計画に基づいて実施し、評価を行っている	×	－	5点	

指 標		推進	支援	配点	得点	
④	管内の介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか。	ア 事故報告結果を集約する仕組みがある	○	－	5点	5点 (推進5点)
		イ 事故報告結果等を踏まえ、サービス提供による事故報告に関するガイドラインを策定し、又は当該ガイドラインの必要な見直しを行っている	×	－	5点	
		ウ 事故報告結果を管内の介護事業所に共有する仕組みがある	×	－	5点	
		エ 事故の内容・結果について、対応方法に関する議論・検証を行う仕組みがある	×	－	5点	
⑤	管内の介護事業所に対し、非常災害対策に関する支援を行っているか。	ア 庁内において介護保険担当部局と、防災担当部局等の関係部局とが連携を図る体制がある	○	－	5点	5点 (推進5点)
		イ 管内の介護事業所における非常災害対策の実態や課題を把握している	×	－	5点	
		ウ 実態や課題を踏まえ、管内の介護事業所等と、非常災害対策について、検討する機会・場を設定している	×	－	5点	
		エ 実態や課題、検討結果を踏まえ、管内の介護事業所における非常災害対策の整備を図るため、必要な支援を実施している	×	－	5点	

(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議

①	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。	○	－	5点	5点 (推進5点)		
②	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業を実施しているか。 ※ 地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の第1号被保険者数/センター人員)の状況により評価)						
	※ 小規模の担当圏域における地域包括支援センターについては配置基準が異なるため以下の指標を満たした場合イを選択することとする。 担当圏域における ・第1号被保険者の数が概ね 2,000人以上 3,000人未満: 1,250人以下 ・第1号被保険者の数が概ね 1,000人以上 2,000人未満: 750人以下 ・第1号被保険者の数が概ね 1,000人未満: 500人以下	ア 1,500人以下	×	×	各5点	0点	
	イ 1,250人以下	×	×	各5点			
③	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか。 ※ 地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)の配置を満たしていることに加え、その他専門職や事務職の配置状況	ア 半数以上の地域包括支援センターに配置	○	○	各5点	20点 (推進10点) (支援10点)	
		イ 全ての地域包括支援センターに配置	○	○	各5点		
④	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。 (個別事例の検討件数/受給者数)	ア 全保険者の上位8割					最大 20点
		イ 全保険者の上位5割					
		ウ 全保険者の上位3割					
		エ 全保険者の上位1割					

指 標		推進	支援	配点	得点	
⑤	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。	ア 地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにしている	○	－	5点	10点 (推進10点)
		イ 地域課題を解決するための政策を市町村に提言している	○	－	5点	
		ウ 市町村が地域ケア会議から提言された内容に対応している	×	－	5点	
		エ 対応した結果が検証されている	×	－	5点	
⑥	地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	ア 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置している	○	－	5点	20点 (推進20点)
		イ 平日以外の窓口(連絡先)を設置している	○	－	5点	
		ウ 住民に窓口を周知している	○	－	5点	
		エ 特に周知が必要と想定される人への個別周知をしている	○	－	5点	
⑦	地域包括支援センターでは、家族等の介護離職防止に向けた支援を実施しているか。	ア 家族介護者等の介護離職防止の相談に対応している	○	○	各5点	20点 (推進10点) (支援10点)
		イ 家族介護者等に対し、介護離職防止の相談ができることを周知している	○	○	各5点	
		ウ 地域に出向いて介護離職防止に関する相談会を実施している	×	×	各5点	
		エ 専門職・関係機関と連携した取組を実施している	×	×	各5点	

(3) 在宅医療・介護連携

①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。	ア 今後のニーズを踏まえた過不足のない在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している	○	－	5点	20点 (推進20点)
		イ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している	○	－	5点	
		ウ アとイの差の確認等により、地域の実状に応じた課題の抽出を行っている	○	－	5点	
		エ 抽出された課題に基づき、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している	×	－	5点	
		オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている	○	－	5点	
②	在宅医療と介護の連携について、医療・介護関係者への相談支援を行っているか。	ア 医療・介護関係者が把握できるよう相談窓口が公表されている	○	－	5点	10点 (推進10点)
		イ 定期的に相談内容等を取りまとめている	○	－	5点	
		ウ 医療・介護関係者間で共有している	×	－	5点	
		エ 取りまとめた相談内容に基づき、事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている	×	－	5点	

指 標		推進	支援	配点	得点	
③	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。	ア 既存の情報共有ツールの活用状況を確認している	○	－	5点	20点 (推進20点)
		イ 在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールを作成している	○	－	5点	
		ウ 活用に向けた見直し等を行っている	○	－	5点	
		エ 情報共有ツールの活用状況、医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえて、改善・見直しを行っている	○	－	5点	
④	在宅医療・介護連携を推進するため、多職種を対象とした研修会を開催しているか。	ア 企画に当たり、他の関連する研修を把握している	○	○	各5点	40点 (推進20点) (支援20点)
		イ 企画に当たり、医療・介護関係者のニーズを把握している	○	○	各5点	
		ウ 在宅医療・介護連携に係る参加型の研修会を開催(支援)している	○	○	各5点	
		エ 研修の結果について検証を行っている	○	○	各5点	
⑤	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進するため、庁内や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携を図っているか。	ア 郡市区等医師会等関係団体、医療機関、介護サービス施設・事業所等と連携体制を構築している	○	－	5点	15点 (推進15点)
		イ 庁内の他部門、関係団体等と連携し、災害・救急時の対応等に参画している	○	－	5点	
		ウ 都道府県の医療計画・地域医療構想との整合性をとるため、都道府県と連携を図っている	○	－	5点	

(4) 認知症総合支援

①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。	ア 認知症高齢者について、実態を把握している	○	－	5点	20点 (推進20点)
		イ 認知症施策推進大綱のKPI/目標の各項目を参考にしつつ、地域の実情に応じて認知症施策の進捗を図る指標を設定している	○	－	5点	
		ウ 進捗状況の評価に当たり、第三者あるいは認知症当事者(認知症の人やその家族)の意見を聞いている	○	－	5点	
		エ ア～ウを踏まえて、改善・見直し等の検討を実施している	○	－	5点	
②	認知症初期集中支援チームは、定期的に情報連携する体制を構築し、支援を必要とする者への対応を行っているか。	ア チームが円滑に支援を実施できるよう、医師会等の関係団体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援専門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携の体制を構築している	○	○	各5点	40点 (推進20点) (支援20点)
		イ 医療・介護サービスにつながらない認知症と思われる高齢者に対し、チームが関係機関と連携して、支援対象者に対する主な支援機関を早急に明確にする検討ができるよう、会議体など具体的な情報共有の場や機会がある	○	○	各5点	
		ウ 対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者が抱える複合的課題に対して、具体的かつ多様な支援を実施している	○	○	各5点	
		エ チームの活動について、過去の実績等との比較も行いつつ、事業運営の改善・見直し等の検討を実施している	○	○	各5点	
③	郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。	ア 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている	○	○	各5点	40点 (推進20点) (支援20点)
		イ 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の専門医療機関との連携体制がある	○	○	各5点	
		ウ 情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している	○	○	各5点	
		エ ア～ウを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運用を図っている	○	○	各5点	

指 標		推進	支援	配点	得点	
④	地域における認知症高齢者支援の取組や認知症の理解促進に向けた普及啓発活動を行っているか。	ア 認知症カフェの設置・運営の推進	○	－	5点	20点 (推進20点)
		イ 認知症の人の見守りネットワーク等の体制の構築	○	－	5点	
		ウ 本人ミーティング、家族介護者教室の開催やピアサポーターによる活動の支援	○	－	5点	
		エ 認知症当事者の声を踏まえながら、認知症の理解促進に関する参加型のイベントや、講演会・勉強会などの普及啓発を行っている	○	－	5点	
⑤	認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。	ア 認知症サポーターステップアップ講座を実施している	○	－	5点	5点 (推進5点)
		イ ステップアップ講座を修了した認知症サポーターによる支援チーム等の活動グループ(チームオレンジなど)を設置している	×	－	5点	
		ウ イによる活動グループ(チームオレンジなど)を介して、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、地域の担い手とのマッチングを行っている	×	－	5点	
		エ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している	×	－	5点	

(5) 介護予防／日常生活支援

①	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための取組を行っているか。	ア 多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにしている	○	○	各5点	40点 (推進20点) (支援20点)
		イ 対応する方針を策定している	○	○	各5点	
		ウ 課題への対応方針の実現に向けた具体策を実施している	○	○	各5点	
		エ ア〜ウを踏まえて、取組内容の見直しを行っている	○	○	各5点	
②	サービスC終了後に通いの場等へつなぐ取組を実施しているか。	ア サービスC(短期集中予防サービス)を実施している	○	○	各5点	40点 (推進20点) (支援20点)
		イ 地域ケア会議等を活用し、通いの場を含むサービスC終了後のつながり先を検討する仕組みを構築している	○	○	各5点	
		ウ イの検討を踏まえ、地域包括支援センター等においてサービスC終了後の通いの場を紹介する取組等を行っている	○	○	各5点	
		エ 取組結果を基に、改善・見直し等の取組を実施している(利用者がいない場合の対応含む)	○	○	各5点	
③	通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か(【通いの場への参加率=通いの場参加者実人数/高齢者人口】等)。	ア 週一回以上の通いの場への参加率が全国保険者の上位7割以上			推進5点 支援10点	
		イ 週一回以上の通いの場への参加率の変化率が全国保険者の上位7割以上			推進5点 支援10点	
		ウ 月一回以上の通いの場への参加率が全国保険者の上位7割以上			推進5点 支援10点	
		エ 月一回以上の通いの場への参加率の変化率が全国保険者の上位7割以上			推進5点 支援10点	

指 標		推進	支援	配点	得点	
④	通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか。	ア 参加促進に係る課題を検討している	○	○	推進5点 支援10点	30点 (推進10点) (支援20点)
		イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を把握している	○	○	推進5点 支援10点	
		ウ 居宅等へのアウトリーチを実施している	×	×	推進5点 支援10点	
		エ アウトリーチ結果を分析している	×	×	推進5点 支援10点	
⑤	行政内の他部門や地域の多様な主体と連携し、介護予防の推進を図っているか。	ア 行政内の他部門と連携して介護予防を進める体制を構築している	○	○	各5点	40点 (推進20点) (支援20点)
		イ 他部門が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	○	○	各5点	
		ウ 地域の多様な主体と連携して介護予防を進める体制を構築している	○	○	各5点	
		エ 多様な主体が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	○	○	各5点	
⑥	介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	○	○	各5点	40点 (推進20点) (支援20点)
		イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入(個別支援)につなげる仕組みを構築している	○	○	各5点	
		ウ 現役世代の生活習慣病対策と介護予防の取組について、連携した取組を実施している	○	○	各5点	
		エ 事業効果の検証を行っている	○	○	各5点	
⑦	関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか。	ア 医師会等の関係団体と連携して介護予防を進める体制を構築している	○	○	各5点	40点 (推進20点) (支援20点)
		イ 医師会等の関係団体との連携により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行している(地域リハビリテーション活動支援事業等)	○	○	各5点	
		ウ 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みを構築している	○	○	各5点	
		エ 取組内容の改善・見直しを行っている	○	○	各5点	
⑧	社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。	ア 多様な主体の提供する予防プログラムを通いの場等で提供している	○	○	推進5点 支援10点	30点 (推進10点) (支援20点)
		イ 参加前後の心身・認知機能等のデータを管理・分析している	○	○	推進5点 支援10点	
		ウ 参加者の心身の改善等の成果に応じて報酬を支払う成果連動型の委託を実施している	×	×	推進5点 支援10点	
		エ 参加者の30%以上が心身等を改善している			推進5点 支援10点	
⑨	介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査表等を確認している	○	○	各5点	20点 (推進10点) (支援10点)
		イ KDBや見える化システム等の利用を含め既存のデータベースやシステムを活用している	○	○	各5点	
		ウ データを基に課題整理を行っている	×	×	各5点	
		エ 課題整理を踏まえ施策に反映している	×	×	各5点	

指 標		推進	支援	配点	得点	
⑩	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の施策検討を行っているか。	ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている。	○	○	各5点	30点 (推進15点) (支援15点)
		イ 経年的な評価や分析等を行っている	○	○	各5点	
		ウ 行政以外の外部の意見を取り入れている	○	○	各5点	
		エ 分析結果を施策に活用している	×	×	各5点	
⑪	自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対して表彰等のインセンティブを付与しているか。	ア 仕組みの構築に向けた課題等を整理している	×	×	各5点	0点
		イ 行政内外の関係者と協議している	×	×	各5点	
		ウ 表彰等のインセンティブを付与している	×	×	各5点	
		エ 改善・見直し等の取組を実施している	×	×	各5点	
⑫	高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか。	ア 参加ポイント事業を実施している	×	×	推進5点 支援10点	0点
		イ 高齢者のポイント事業参加率が当該地域の高齢者全体の1割を超えている	×	×	推進5点 支援10点	
		ウ ポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化を実施している	×	×	推進5点 支援10点	
		エ ポイント事業参加者の10%以上が心身・認知機能等を維持改善している	×	×	推進5点 支援10点	

(6)生活支援体制の整備

①	生活支援コーディネーターを専従で配置しているか。					
②	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。	ア 生活支援コーディネーターと協議の上で活動方針・内容を策定している	○	—	5点	20点 (推進20点)
		イ 生活支援コーディネーターからの相談に対し、活用可能な制度等の情報を提供している	○	—	5点	
		ウ 活動の充実に向けた課題を整理している	○	—	5点	
		エ 生活支援コーディネーターの活動の進捗を定期的に確認し、支援内容を改善・見直している	○	—	5点	
③	生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。	ア 半数以上の生活支援コーディネーターが1回以上参加している	○	○	各5点	10点 (推進5点) (支援5点)
		イ 全ての生活支援コーディネーターが1回以上参加している	×	×	各5点	
④	生活に困難を抱えた高齢者の住まいの確保・生活支援に関する支援を実施しているか。	ア 住まい・生活支援に関する相談窓口を設置している	○	—	5点	10点 (推進10点)
		イ 生活に困難を抱えた高齢者等に対する住まいの確保と生活の一体的な支援を市町村として実施している	○	—	5点	
		ウ 実施結果を分析している	×	—	5点	
		エ 市町村において居住支援協議会を設置している	×	—	5点	

指 標		推進	支援	配点	得点	
⑤	高齢者の移動に関する支援を実施しているか。	ア 高齢者の移動に関する課題を把握している	○	－	5点	10点 (推進10点)
		イ 高齢者の移動手段の確保について、公共交通担当部局との連携体制を構築している	○	－	5点	
		ウ 高齢者の移動手段の確保に関する取組を実施している	×	－	5点	
		エ ウの実施状況を踏まえ、高齢者の移動手段の確保に関する取組に関して、必要な見直しを実施している	×	－	5点	

(7) 要介護状態の維持・改善の状況等

①	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。			最大 60点	
②	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。			最大 60点	
③	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。			最大 60点	
④	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。			最大 60点	
⑤	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。			最大 60点	
推進交付金			1,020点中		695点
支援交付金			755点中		490点

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1) 介護給付の適正化等

①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつ実施しているか。	ア 3事業	○	－	5点	15点 (推進15点)
		イ 4事業	○	－	5点	
		ウ 5事業	○	－	5点	
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。	ア 上位8割				最大 20点
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				
③	医療情報との突合結果をどの程度点検しているか。(全保険者の上位を評価)	ア 上位8割				最大 20点
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				
④	縦覧点検 10 帳票のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか。	ア 3帳票	○	－	5点	15点 (推進15点)
		イ 4帳票	○	－	5点	
		ウ 5帳票以上	○	－	5点	

指 標		推進	支援	配点	得点	
⑤	福祉用具貸与や住宅改修の利用に関し、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けているか。	ア 地域ケア会議に、リハビリテーション専門職が出席し、福祉用具貸与計画(変更する場合を含む)の検討を行う仕組みがある	×	－	5点	0点
		イ 貸与開始後、用具が適切に利用されているか否かをリハビリテーション専門職が検討を行う仕組みがある	×	－	5点	
		ウ 被保険者から提出された住宅改修費支給申請書の市町村における審査の際に、リハビリテーション専門職等が検討を行う仕組みがある	×	－	5点	
		エ ウの住宅改修費支給申請書を踏まえ、当該申請内容の妥当性等を検討するため、住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職等が訪問する仕組みがある	×	－	5点	
⑥	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に対し、適正なサービス提供確保のための対応を行っているか。	ア 家賃や介護保険外のサービス提供費用等を情報収集している	×	－	5点	0点
		イ 介護サービス相談員等から情報収集している	×	－	5点	
		ウ 不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合の検査・指導の指針がある	×	－	5点	
		エ ア〜ウ等を踏まえて、利用者のケアプラン点検を行っている	×	－	5点	
⑦	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。	ア 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が16.6%(6年に1回)以上	×	－	5点	0点
		イ 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が33.3%(3年に1回)以上	×	－	5点	

(2) 介護人材の確保

①	介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等の実施	ア 介護サービス事業者・教育関係者等との連携体制の構築	×	－	5点	0点
		イ 取組等の実施	×	－	5点	
		ウ 取組結果を踏まえた、確保に関する課題整理	×	－	5点	
		エ 改善・見直し等の取組の実施	×	－	5点	
②	介護人材の定着に向けた取組の実施	ア 必要機関との連携体制の構築	×	－	5点	5点 (推進5点)
		イ 取組の実施	○	－	5点	
		ウ 取組結果を踏まえた、定着に関する課題整理	×	－	5点	
		エ 改善・見直し等の取組の実施	×	－	5点	
③	多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施しているか	ア 現状分析・課題整理をしている	○	○	推進5点 支援10点	45点 (推進15点) (支援30点)
		イ 関係団体の意見を聞いている	○	○	推進5点 支援10点	
		ウ 多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施している	○	○	推進5点 支援10点	
		エ 取組の実施状況を踏まえ、必要な改善・見直し等を行っている	×	×	推進5点 支援10点	

指 標		推進	支援	配点	得点	
④	文書負担軽減に係る取組を実施しているか。	ア 押印の見直しによる簡素化	○	－	1点	1点 (推進1点)
		イ 提出方法(持参・郵送等)の見直しによる簡素化	○	－	1点	1点 (推進1点)
		ウ 人員配置に関する添付資料の簡素化	○	－	1点	1点 (推進1点)
		エ 施設・設備・備品等の写真の簡素化	○	－	1点	1点 (推進1点)
		オ 運営規程等への職員の員数の記載方法の簡素化	○	－	1点	1点 (推進1点)
		カ 変更届の標準添付書類の対応	○	－	1点	1点 (推進1点)
		キ 更新申請における提出書類の簡素化	○	－	1点	1点 (推進1点)
		ク 併設事業所の申請における提出書類の簡素化	○	－	1点	1点 (推進1点)
		ケ 「介護保険施設等の指導監督について」(令和4年3月31日 老発0331第6号 老健局長通知)の介護保険施設等指導指針「第5 指導方法等」を踏まえた標準化	○	－	5点	5点 (推進5点)
		コ 指定申請書等の様式例の活用やホームページにおけるダウンロード等	○	－	2点	2点 (推進2点)
		サ システムの活用による標準化	×	－	5点	0点
				推進交付金		200点中
		支援交付金		40点中	30点	
評価結果集計				習志野市		
		推進交付金		1,355点中	895点	
		支援交付金		830点中	545点	
		合計(推進交付金+支援交付金)		2,185点中	1,440点	